

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：千葉県

農業委員会名：白子町

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	869	418	418	0	0	1290
経営耕地面積	809	195.5	141.2	0.9	1.1	1004.5
遊休農地面積	11.6	19.1	19.1	0	0	30.7
農地台帳面積	869	549	549	0	0	1418

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、2015年農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	871
自給的農家数	134
販売農家数	437
主業農家数	115
準主業農家数	89
副業的農家数	233

	農業者数(人)
農業就業者数	689
女性	324
40代以下	25

※ 2015年農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	74
基本構想水準到達者	19
認定新規就農者	2
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 3 月 2 5 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	9	9	9

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1, 290ha	284. 5ha	22.05%
課 題	農地について、賃借の実態はあるが利用権設定されていない土地があるため、手続きをするよう指導する。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
516ha	299ha	31ha	57.94%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	各地区の農業委員及び推進委員より情報収集して、ヤミ小作の状態にある場合は、利用権設定するよう指導する。 現在、利用権設定中の場合は、設定期間満了の際に再設定するよう促進する。
活動実績	毎月、総会後に各地区の農業委員及び推進委員より情報収集を行い、ヤミ小作が判明した場合は、利用権設定するよう指導した。 現在、利用権設定中の場合は、毎月、設定期間満了前に事務局より通知を発出し、再設定するよう促進した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね適正であった。
活動に対する評価	概ね適正であった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	2経営体	0経営体	0経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	1ha	0ha	0ha
課題	農業者の高齢化に伴い、作物の作付面積は減少傾向である。 また、農業後継者がいる農家は少なく、農業者数も年々減少傾向にあるため、どのような形で現状を維持し、農業者を増やしていくかが課題である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
6経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
6.25ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	意欲のある農業者を掘り起こす。
活動実績	新規就農希望者の相談等を受けて農地のあっせんを行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね適正だった。
活動に対する評価	概ね適正だった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1, 320. 7ha	30. 7ha	2.32%
課 題	農業者の高齢化による労働力不足や相続による土地持ち非農家が要因で増加が懸念されることから、農地所有者に対する適切な指導及び担い手への農地集積が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1. 8ha	4.8ha	267%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	20	8月～10月	11月
		調査方法	調査区域を3区域に分け、担当の農業委員及び推進委員を定めて調査を実施する。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		20人	10月	11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～1月	調査結果取りまとめ時期 5月～6月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 0筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
		調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね適正だった。
活動に対する評価	概ね適正だった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1, 290ha	0. 4ha
課 題	農地パトロール等により違反転用を確認した場合は、適正な指導を行い、解消に努める必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0. 4ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員及び推進委員の当番制により、定期的な(毎月)パトロールを行う。
活動実績	農業委員及び推進委員の当番制により、定期的な(毎月)パトロールを行った。
活動に対する評価	適正であった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 19件、うち許可 19件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の内容確認。当番農業委員及び事務局職員で現地調査。必要に応じて申請内容に対する聞き取りを実施。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	農地法に即した許可要件を満たしているか審議している。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録への記載により公表。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から25日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	当番農業委員及び事務局職員で申請書類の審査、現地確認及び事業計画者への聞き取り調査。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	農地法に則した許可要件を満たしているか審議している。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録への記載により公表。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から25日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	4法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	4法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 387件 公表時期 令和3年4月
		情報の提供方法:ホームページで公表。
	是正措置	なし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 878件 取りまとめ時期 令和3年4月
		情報の提供方法:ホームページで公表。
	是正措置	なし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,418.1ha
		データ更新:年度当初に土地及び住基データを更新。 その他、権利移動等については随時更新している。
		公表:窓口にて公表。
	是正措置	なし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付けている。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している